

# 平成 17 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

会社名 東北化学薬品株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7446

本社所在都道府県

(URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)

青森県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 東 康夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ統括部長

氏名 工藤 幸弘

TEL (0172) 33-8131

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

## 1. 17 年 3 月中間期の業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	8,721	(3.4)	171	(14.3)	190	(20.9)
16 年 3 月中間期	8,437	(3.5)	149	(33.2)	157	(34.1)
16 年 9 月期	17,035		266		277	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	94	(47.2)	20	62
16 年 3 月中間期	63	(45.8)	14	01
16 年 9 月期	126		27	77

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月中間期 4,566,800 株 16 年 3 月中間期 4,566,804 株 16 年 9 月期 4,566,802 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	0	00		
16 年 3 月中間期	0	00		
16 年 9 月期			15	00

(注) 16 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	8,629	4,024	46.6	881	20
16 年 3 月中間期	8,411	3,953	47.0	865	70
16 年 9 月期	8,100	3,979	49.1	871	50

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月中間期 4,566,800 株 16 年 3 月中間期 4,566,800 株 16 年 9 月期 4,566,800 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月中間期 3,200 株 (16 年 3 月中間期 3,200 株) (16 年 9 月期 3,200 株)

## 2. 17 年 9 月期の業績予想(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		18,000	370	185	15
				00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 51 銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

## 9. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別		前 中 間 期 (平成16年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金 2	490,771		886,075		500,878			
受取手形	694,098		655,806		723,087			
売掛金	3,726,959		3,593,486		3,579,272			
たな卸資産	612,188		640,733		515,644			
その他	67,989		52,884		76,793			
貸倒引当金	2,222		5,919		2,158			
流動資産合計	5,589,786	66.5	5,823,066	67.5	5,393,518	66.6		
固定資産								
有形固定資産 1 2								
建物	429,011		412,391		416,701			
土地	1,195,309		1,195,309		1,195,309			
その他	176,387		171,903		174,094			
有形固定資産合計	1,800,708	21.4	1,779,604	20.6	1,786,106	22.1		
無形固定資産	11,646	0.1	9,031	0.1	10,357	0.1		
投資その他の資産								
差入保証金	379,118		352,127		325,318			
投資有価証券 2	467,767		498,544		410,269			
その他	170,268		202,926		191,238			
貸倒引当金	8,080		35,940		16,734			
投資その他の資産合計	1,009,074	12.0	1,017,658	11.8	910,091	11.2		
固定資産合計	2,821,430	33.5	2,806,293	32.5	2,706,554	33.4		
資産合計	8,411,216	100.0	8,629,360	100.0	8,100,073	100.0		

(単位：千円 千円未満切捨)

	前 中 間 期 (平成16年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2 545,759		505,256		598,007	
買掛金	2 3,496,614		3,684,491		3,166,018	
未払法人税等	85,411		108,979		55,715	
賞与引当金	31,000		28,000		28,000	
その他	122,026		107,195		93,894	
流動負債合計	4,280,812	50.9	4,433,923	51.4	3,941,635	48.7
固定負債						
退職給付引当金	46,225		37,199		42,619	
役員退職慰労引当金	124,674		127,967		129,841	
繰延税金負債	25		-		-	
その他	6,000		6,000		6,000	
固定負債合計	176,925	2.1	171,167	2.0	178,461	2.2
負債合計	4,457,737	53.0	4,605,090	53.4	4,120,096	50.9
(資本の部)						
資本金	753,700	9.0	753,700	8.7	753,700	9.3
資本剰余金	814,400	9.7	814,400	9.4	814,400	10.0
利益剰余金	2,277,669	27.0	2,366,156	27.4	2,340,509	28.9
その他有価証券評価差額金	3 109,181	1.3	91,484	1.1	72,838	0.9
自己株式	1,471	0.0	1,471	0.0	1,471	0.0
資本合計	3,953,478	47.0	4,024,269	46.6	3,979,976	49.1
負債及び資本合計	8,411,216	100.0	8,629,360	100.0	8,100,073	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成16年3月31日	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	自平成16年9月30日
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,437,760	100.0	8,721,568	100.0	17,035,753	100.0
売 上 原 価	7,505,487	89.0	7,747,096	88.8	15,202,310	89.2
売 上 総 利 益	932,272	11.0	974,471	11.2	1,833,443	10.8
販売費及び一般管理費	782,338	9.2	803,150	9.2	1,567,224	9.2
営 業 利 益	149,934	1.8	171,321	2.0	266,218	1.6
営 業 外 収 益	10,594	0.1	19,821	0.2	19,379	0.1
営 業 外 費 用	2,694	0.0	318	0.0	8,587	0.1
経 常 利 益	157,834	1.9	190,823	2.2	277,010	1.6
特 別 利 益 <sup>1</sup>	-		-		10,885	0.1
特 別 損 失 <sup>2</sup>	15,270	0.2	405	0.0	15,474	0.1
税引前(中間)当期純利益	142,564	1.7	190,417	2.2	272,422	1.6
法人税、住民税及び事業税	86,576	1.0	104,832	1.2	154,314	0.9
法人税等調整額	7,990	0.1	8,563	0.1	8,710	0.0
中間(当期)純利益	63,978	0.8	94,148	1.1	126,818	0.7
前期繰越利益	68,690		67,007		68,690	
中間(当期)未処分利益	132,669		161,156		195,509	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費がまる4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4百万円減少しております。	_____

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 796,142	1 有形固定資産の減価償却累計額 830,498	1 有形固定資産の減価償却累計額 815,616
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預 金 5,000	預 金 5,100	預 金 5,000
投資有価証券 6,070	投資有価証券 7,781	投資有価証券 5,620
土 地 53,534	土 地 53,534	土 地 53,534
計 64,604	計 66,415	計 64,154
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 35,842	支払手形 6,091	支払手形 3,125
買掛金 385,674	買掛金 336,905	買掛金 311,646
計 421,516	計 342,997	計 314,771
		3 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、72,838千円であります。

(中間損益計算書関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
		1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 10,885
2 特別損失の主要項目	2 特別損失の主要項目	2 特別損失の主要項目
前期損益修正損 13,600	固定資産除却損 405	固定資産除却損 673
会員権評価損 1,199		会員権評価損 1,199
		前期損益修正損 13,600

## (リース取引関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間期 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間期 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什 器 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>232,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129,444</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>102,983</td> </tr> </tbody> </table>		什 器 備 品	取 得 価 額 相 当 額	232,427	減価償却累計額相当額	129,444	中間期末残高相当額	102,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什 器 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>202,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,203</td> </tr> </tbody> </table>		什 器 備 品	取 得 価 額 相 当 額	202,605	減価償却累計額相当額	103,401	中間期末残高相当額	99,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什 器 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>187,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84,940</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>102,352</td> </tr> </tbody> </table>		什 器 備 品	取 得 価 額 相 当 額	187,293	減価償却累計額相当額	84,940	期 末 残 高 相 当 額	102,352
	什 器 備 品																									
取 得 価 額 相 当 額	232,427																									
減価償却累計額相当額	129,444																									
中間期末残高相当額	102,983																									
	什 器 備 品																									
取 得 価 額 相 当 額	202,605																									
減価償却累計額相当額	103,401																									
中間期末残高相当額	99,203																									
	什 器 備 品																									
取 得 価 額 相 当 額	187,293																									
減価償却累計額相当額	84,940																									
期 末 残 高 相 当 額	102,352																									
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>37,782</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>65,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,983</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	37,782	1 年 超	65,200	計	102,983	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>38,706</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>60,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,203</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	38,706	1 年 超	60,496	計	99,203	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>36,322</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>66,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,352</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	36,322	1 年 超	66,030	計	102,352						
1 年 内	37,782																									
1 年 超	65,200																									
計	102,983																									
1 年 内	38,706																									
1 年 超	60,496																									
計	99,203																									
1 年 内	36,322																									
1 年 超	66,030																									
計	102,352																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																								
22,179	19,666	31,973																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,633</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,788</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,633	1 年 超	10,155	計	18,788	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,143</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,586</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,730</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,143	1 年 超	6,586	計	13,730	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,890</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,313</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,890	1 年 超	10,423	計	19,313						
1 年 内	8,633																									
1 年 超	10,155																									
計	18,788																									
1 年 内	7,143																									
1 年 超	6,586																									
計	13,730																									
1 年 内	8,890																									
1 年 超	10,423																									
計	19,313																									

## (有価証券関係)

当中間会計期末に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期末(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。